

令和6年度第5回在宅医療介護連携会議 全体会まとめ

全体会	<p>【在宅医療介護連携会議委員委嘱について】</p> <ul style="list-style-type: none">①流山市在宅介護連携会議委員23名の委嘱②会長・副会長の選出 <p>議題1.流山市在宅医療介護連携推進事業 令和6年度実績報告と令和7年度事業計画にむけて</p> <p>1.流山市在宅医療介護連携推進事業とは</p> <ul style="list-style-type: none">・流山市在宅医療介護連携推進事業の目的 国の動向を踏まえ、在宅医療と介護の連携を推進することを目的としている。この内容は、厚生労働省老健局老人保健課発行「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」に掲載されている。・流山市の位置づけ 流山市の在宅医療介護連携推進事業は「第9期高齢者支援計画」の一環として位置づけられている。・取り組みの方向性 「介護と医療の連携推進」には、認知症の方への対応力強化、在宅看取り体制の強化、人生会議(ACP)の推進が重要な課題として挙げられている。・4つの場面と目標設定 「在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver3」では、地域の目指すべき姿を実現するため、4つの場面(①日常の療養支援②急変時③入退院支援④看取り)に分けて目標を設定し、事業を展開していくことが重要とされている。・組織構成と役割 流山市の組織構成は、在宅医療介護連携会議を中心に、2部会3班体制で活動している。委員は各職能団体の代表として、団体との連携を担当する。・委員の期待される役割 委員には、事業の目的達成に向けて現状の分析、課題抽出、対策検討に関与し、各班の活動に意見を反映させる役割が期待されている。・連携会議の役割 連携会議では、現状の把握、課題抽出、目指すべき姿の実現に向けた取り組みを検討する。各職能からの報告を通じて情報共有を行い、その内容を職能団体に伝え、具体的な取り組みに反映させる。委員は、パイプ役として、市内全体で情報や課題を共有し、課題解決に向けた議論を促進する。・双方向のやり取り 連携会議と「介護と医療をつむぐ会」間で双方向の情報交換を行い、現場の課題認識を深める。これにより、医療・介護連携の推進は単独の組織や取り組みだけでは実現できないため、各職能の協力が重要となる。・委員の役割 各委員は、職能団体間の理解促進と協力の橋渡し役を行い全体の連携を
-----	--

強化するために重要な役割を果たす。

・ロジックモデル

第1回連携会議で示されたロジックモデルに基づき、事業評価を踏まえて改定が行われた。これにより職能団体間の理解促進、専門職の技術向上、情報共有、連携強化、市民の啓発活動などが目標として掲げられる。

・アクティビティと成果

アクティビティとして、医療・介護専門職間の連携強化、市民の在宅療養への理解促進、施設での看取り支援、救急対応の改善が挙げられ、最終的に市民が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるシステムが構築されることを目指している。

⇒この取り組みの結果、市民が希望する場合には、自宅で最期を迎えることができる環境が整い、24時間365日対応可能な医療・介護システムが実現することを目指している。

2. 令和6年度流山市在宅医療介護連携推進事業の実績報告

令和6年度各班の取り組み実績と状況報告

(病診施連携班)

目標：在宅療養・看取りを支えるチームの構築。

取組：全体会で抽出された課題に基づき、目標実現に向けた取り組みを検討・実行する。

課題：症例検討会や看取り研修で挙げられた課題を取組に反映させる方法や、コロナ禍後の入退院時の多職種連携に関する課題への対応が必要。

(専門職研修班)

目標：医療職と介護職が連携し、協働できる関係を作るための多職種グループ研修の開催。

取組：介護と医療をつむぐ会の企画・立案・開催。

課題：会の参加者数減少、参加者の固定化、病院関係者の新規参加促進の方法を検討する。

(市民啓発班)

目標：市民が在宅療養や人生会議(ACP)について理解・関心を深めること。

取組：市民公開講座の開催、おうち療養情報紙の発行。

課題：在宅療養や人生会議(ACP)の認知度向上のため、市民への情報発信方法(媒体、頻度、手段)を検討する。

3. 令和7年度事業計画：概要(案)について～4つの場면을踏まえて～

おもな計画(案)について説明する。その他の計画については資料参照。

・事業計画の作成基準

令和7年度事業計画は、4つの場面に基づく3か年計画をもとに作成

・計画内容

4つの場面にに基づき、中期目標、対象とするものを明記して立案した。

1) 情報共有システムの計画

対象：専門職

内容：多職種間での情報共有を円滑にする為、情報共有システムの活用を推進。災害時の情報共有のため、市内全介護保険事業所にIDを付与し、システム利用につなげる。情報共有システムの機能を拡充。居

宅・サービス事業所連携機能の導入に向けて、介護サービス事業所向け研修会を開催。

デモ機を用いた操作体験会や実際の活用事例紹介を行う研修会を開催。

2) 市民啓発・人生会議（ACP）推進

対象：本人、家族

内容：市民公開講座の開催。

おうち療養情報紙の発行（市民公開講座開催内容・人生会議に関する内容を掲載）。

市民の依頼に基づいた出前講座の開催（人生会議をテーマとする）。

市民公開講座、出前講座、おうち療養情報紙などを通じて人生会議の普及啓発を行う。

対象：本人、家族、専門職

内容：幅広い世代に向けた情報発信方法を検討（ホームページやオンデマンド配信を活用して人生会議を周知）。

委員意見

人生会議（ACP）の取り組みについて

人生会議（ACP）の普及は地道に進めていくしかない。重症化した時にはパニックになり「もしも」のときのことを考えられない。考えを促すタイミングが必要。介護保険申請時にケアマネと一緒に考えるのも一つ。市民公開講座については、これも持続性が必要。市民に広く啓蒙していくということに意味があると思う。

情報共有システムについて

国のケアプラン連携システムを導入しているが、他の事業所が導入していないので活用できない。市で導入するケアプランデータ連携システムは、無料とのこと。流山市の介護保険事業所全体で導入を考えるとケアマネの仕事の効率化になる。紙媒体での事業所への送信は膨大な量である。ケアマネが足りないしケアマネになりたいと思っている人も減っているので仕事の効率化を考えなければならない。効率化できるところは行い、ケアマネはいい仕事であるとアピールできるような状態にしてもらいたい。

議題2. 在宅医療提供医療機関等における在宅医療の提供と連携に関する実態調査結果報告

目的：

流山市内の在宅医療提供体制や受け入れ・連携の実態を把握し関係者の連携体制構築に向けた現状と課題を分析するため、また市民や医療・介護関係者に役立つ情報提供を行うため実態調査を行った

対象：

- ・流山市内在宅療養支援診療所13か所
- ・流山市内で訪問診療又は往診を行っている医療機関

調査で挙げた課題

在宅療養支援診療所の課題⇒「連携」

在宅療養支援診療所以外の医療機関の課題⇒「人材不足」

1) 在宅療養支援診療所における連携の課題と取組み

在宅療養支援診療所では「連携」に関する以下の課題が挙げられる

①病院との連携

- ・病院との連携が薄く、患者紹介が少ない
- ・病院関係者の在宅医療制度やサービスへの理解不足

⇒取組：在宅医療機関のパンフレットを病院関係者へ配布し患者紹介の促進を図る（3月配布予定）

②連携ツールの普及

- ・連携ツール（カナミック）の利用が一部の事業所に限られており普及が課題
- ・共有ツールが統一されておらず、情報共有が困難

⇒取組：カナミックのケアプランデータ連携システム導入や手続き簡略化を進め普及促進に取り組む

③ケアマネの在宅療養支援診療所に関する認識不足

- ・認知度が低いと、定期的な患者紹介が受けられない

⇒取組：パンフレットを活用しケアマネへの周知を図る

④訪問看護・薬局等との情報共有

- ・診療の円滑化のため、訪問時の情報共有が必要
- ・ACP（人生会議）推進のため、ケアマネや訪問看護との情報共有が不可欠

⇒取組：つむぐ会や看取り症例検討会を継続し、顔の見える関係性の構築を推進。

⑤在宅療養支援診療所間の連携

- ・休日対応の連携が不十分
- ・在宅医療を行う医師同士の組織化が必要

⇒取組：パンフレットを活用し、在宅療養診療所間の連携を強化

これらの取組みを通じて、在宅医療・介護に関わる関係者の連帯を強化し、より円滑な支援体制構築を目指していく。

委員意見

・在宅療養支援診療所以外のところでは「人材不足」を挙げていたが、大きな病院は別であるが、小さな病院は自分の患者を診ている。これまで、往診等を行っていないところでも、昼休み等を活用し往診することはできる。自分のところで長くみている患者についてだけでも、往診を行うようにすれば、人材不足は解消できる。「自分の患者を最期まで診る」ということを医師会でも話し、自分の患者を最期まで診ることを徹底させていけば少しは変化するのではないかと考える。

・令和6年度医療報酬改定で医療機関は打撃を受けた。医療機関として存続させていくには自分たちも自助努力をしていかなければならない時代となった。自院の患者を守ることは理にかなっている。自分の患者を最期まで看取ることが今後必要となっていくと考える。

令和6年度第5回会議 各部会の討議まとめ

多職種連携・体制構築	病診施設連携班	<p>1.令和6年度総括</p> <p>(1)在宅における看取り</p> <p>①看取り症例検討会の開催。 市内全域で、専門職間の連携体制を構築し日常生活圏域ごとの支援体制を作ることを目指す。</p> <p>②今後の取り組み・方向性 症例検討会を継続して開催。事例集については、回を重ね需要があれば作成を検討する。</p> <p>③問題・課題</p> <ul style="list-style-type: none">・がん末期の場合、展開が早いことから介護職の不安に対して医療職との情報共有がさらにできるとスムーズな支援につながる。・退院時、ケアマネや訪看が入っていればスムーズに退院支援を進められるが、入院期間が短かかったり家族の知識や理解が不十分だと、調整不足で在宅へ戻る事となってしまう。 <p>(2)施設における看取り</p> <p>①高齢者住まい看取り研修会</p> <ul style="list-style-type: none">・「本人・家族の意向確認」「コミュニケーションの重要性」が挙げられた。・看取りを経験した家族の意見を聞くことや、ACPに関する講義を求める声があった。 <p>②ショートステイ受け入れに関する課題</p> <ul style="list-style-type: none">・ガン末期やキーパーソンがいない方、ご家族が精神疾患を抱えている方等の受け入れは難しい現状がある。・介護事業所の人材不足も問題となっている。・施設入所者は看取りを希望している方も多い。 <p>(3)在宅医療提供体制の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none">・在宅医療調査の実態を調査し関係者間の連携強化を目指す。・在宅医療機関のパンフレット活用を進め、診療所とケアマネや病院との連携を促進。
------------	---------	--

<p style="text-align: center;">研修・啓発部会</p>	<p style="text-align: center;">専門職研修班</p>	<p>1.介護と医療をつむぐ会あり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職と医療職が連携し協働できるためには、顔の見える関係性作りが必要。 ・在宅医療介護連携推進事業で浮かび上がった課題を取り上げ、専門職が現場の問題や課題を共有することが求められる。現場の声、情報を在宅医療介護連携会議へフィードバックし連携を強化していくことが重要。 ・在宅療養者の生活の場においては、介護と医療が一体となった対応が必要。 ・日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取りの場面を意識し、それぞれの中期目標に沿ったテーマを検討していく。 <p>2.つむぐ会課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の減少と固定化 ・病院関係者の参加不足 ・グループワークの課題 <p>参加者間で在宅療養に関して経験値に差があり、そのためグループワークがうまく進まないとの声があった。</p> <p>⇒参加者がテーマに興味を持ちやすい内容を提供することを目的としている。物足りないと感じた方には、「看取り症例検討会」を提案していく予定。参加者すべてが満足できる会にするのは難しい。</p> <p>3.第4回介護と医療をつむぐ会報告</p> <p>令和7年2月17日(月)18:30～20:30 初石公民館 ホール</p> <p>「在宅療養高齢者の救急要請～急変時における医療・介護・消防(救急)の円滑な連携とは～本人の意向に沿う支援の場面に焦点を当てて」 申込者60名 参加者55名</p> <p>消防(救急)の参加により、在宅支援者側の救急要請に関する考え方、対応、個人の意思尊重について意見交換することができた。職域理解が図れたと考える。今後も、つむぐ会を通して消防(救急)との連携を継続していく。</p> <p>4.令和7年度第1回介護と医療をつむぐ会テーマについて</p> <p>病院側：入院期間の短縮から、患者の生活に問題を抱えたまま退院させることが求められている。病院、在宅支援者双方がどのように支援することが求められるのか。</p> <p>介護側：医療機関との連携において情報連携ツールの活用が必須。効果的に活用できる方法について。</p> <p>⇒情報共有システムを活用した入退院支援に関する具体的な事例を取り上げ、連携の強化、情報連携ツールの有用性を広めるための一助とする。</p>
--	---	---

<p style="text-align: center;">研修・啓発部会</p>	<p style="text-align: center;">市民啓発班</p>	<p>1.おうち療養情報紙の発行について 在宅療養者の多くが紙媒体のおうち療養情報紙を大切に保管している、高齢者はスマートフォンに不慣れであるため紙媒体の情報紙には需要が高い。</p> <p>①検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おうち療養情報紙の発行増回。年2回程度の発行にすれば、市民にさらに情報が届くのではないか。 ⇒現状難しい。代案として「広報ながれやま」に記事を掲載することを検討。 ・掲載内容については、人生会議につながる内容のもの <p>2.市民公開講座について 日時:令和7年10月いずれかの土曜日 14時から16時予定 場所:初石公民館ホール 開催方法:参集型・オンデマンド配信併用 検討事項:市民の意識がまだ人生会議に向いていないため、もしバナカードゲームなど気軽に参加できる内容での実施を検討</p> <p>3.次回会議検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座内容 ・おうち療養情報紙の裏面内容 ・広報ながれやま掲載記事について
--	--	--